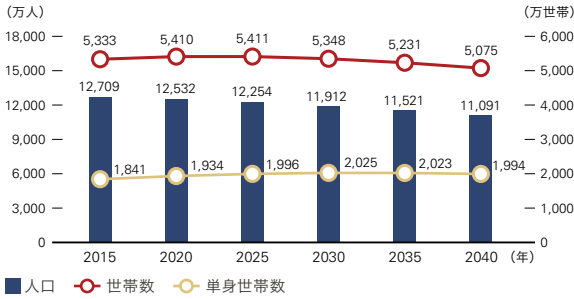


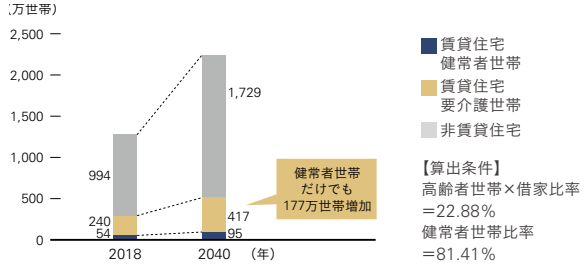
# データで見る機会と脅威

## 人口・世帯推移予測



人口は2040年までに2015年比で12.7%減少と推計されています。一方世帯数は、2023年にピークを迎えた後、2040年には2015年比で4.8%減少すると推計されており、単身世帯に至っては、2032年まで増加を続けると推計されています。

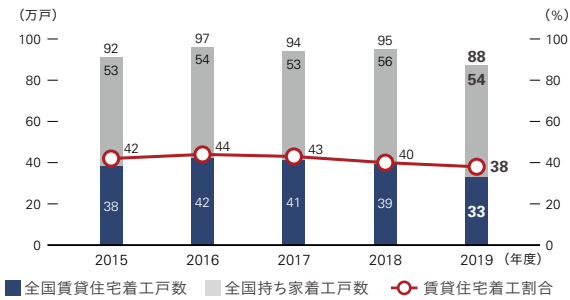
## 高齢社会の予測



【基礎数値出所】国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成30年推計）」、総務省「平成30年住宅・土地統計調査」、国土交通省「平成30年住宅生活総合調査（速報値）」

世帯主が65歳以上の世帯数は、2040年には2015年比で17%増加の2,242万世帯になると予測されていますが、当社グループはその高齢世帯の8割が「元気なシニア世帯」になると推計しています。

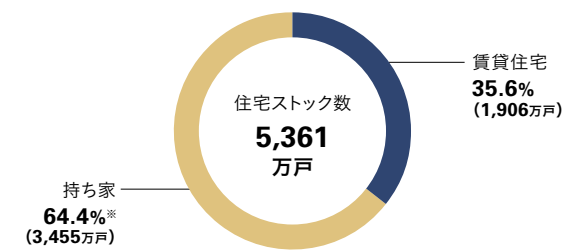
## 住宅着工戸数の推移



【出所】国土交通省「建築着工統計調査報告」

2019年度の新設住宅着工戸数は88.3万戸、うち賃貸住宅は37.9%を占める33.4万戸です。賃貸住宅着工戸数は、リーマンショック以降、一定の着工戸数を維持していますが、2019年度は前年度比△14.2%、3年度連続の減少となりました。

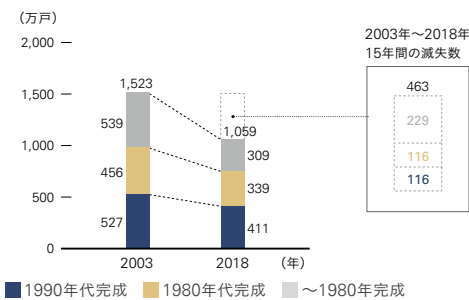
## 賃貸住宅の比率



【出所】総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」  
 ※5年毎の調査 ※不詳含む

総務省の平成30年住宅・土地統計調査によると、2018年時点での賃貸住宅の割合は、35.6%に当たる1,906万戸にのぼっています。

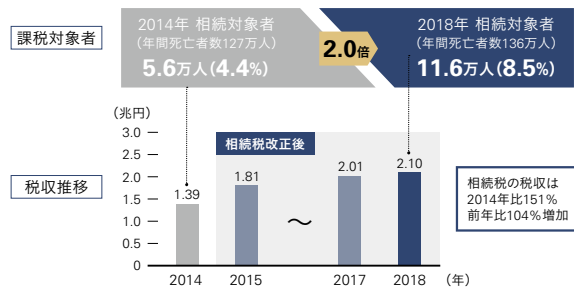
## 築古賃貸住宅の減失



【基礎数値出所】総務省「住宅・土地統計調査」

2003年から2018年の15年間で、約463万戸（年間約30万戸）の賃貸住宅が減失しており、賃貸住宅に関しては今後も一定の新規供給が必要と想定されます。

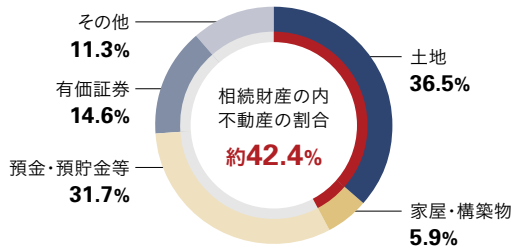
## 相続税の課税対象者と税収推移



【出所】国税庁「相続税の申告状況」（平成26年～29年）

2015年の相続税法改正以降、相続税の課税対象者は増加しています。2018年、相続税課税対象者は、改正前の約2倍となる11.6万人、相続税収は改正前の約1.5倍となる2.1兆円となりました。

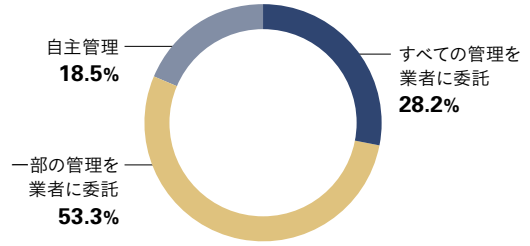
### 相続税の種類別取得財産内訳



【出所】国税庁「統計年報」(平成29年)

相続財産のうち、土地を中心とした不動産が約42.4%を占めており、相続・資産承継対策のほとんどが不動産の活用・承継対策となっています。

### 賃貸住宅の管理(サブリース以外の賃貸住宅の管理)

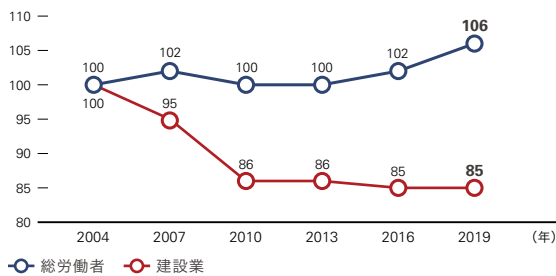


【出所】国土交通省「賃貸住宅管理業務に関するアンケート調査」(2019年12月)

賃貸経営オーナー様の62.6%がサブリース物件を所有されています。また、サブリース以外の賃貸経営オーナー様のうち81.5%が、トラブル回避を理由に、管理のすべてまたは一部を専門業者に委託しています。

### 建設業従事者の推移

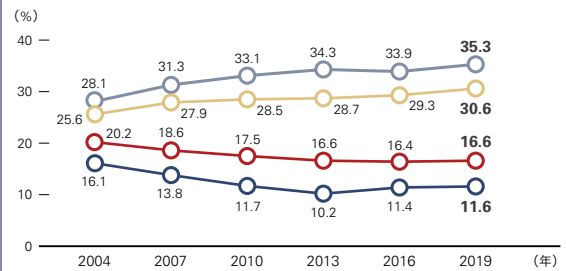
(2004年平均=100)



【出所】総務省「労働力調査 長期時系列データ」

総務省の労働力調査によると、全産業における就業者数は緩やかな増加傾向にある一方で、建設業就業者は減少傾向にあります。

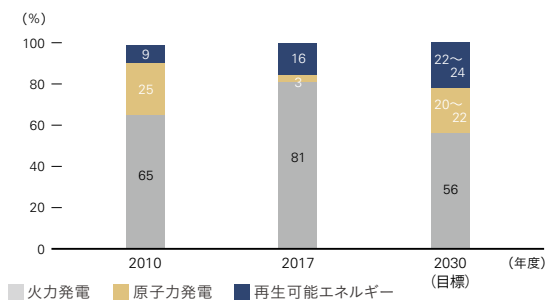
### 建設業従事者の年齢構成推移



【出所】総務省「労働力調査 長期時系列データ」

建設業従事者は、全産業と比べて、55歳以上の労働者の割合が年々増加する一方で、30歳未満の若年労働者の割合が減少傾向にあります。

### 再生可能エネルギーの導入状況

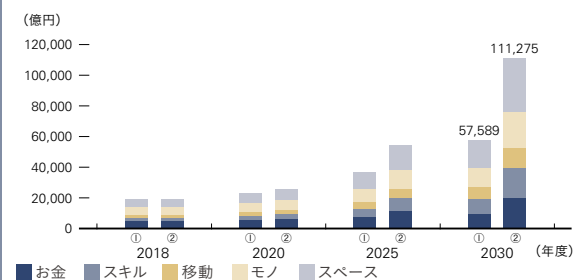


【出所】資源エネルギー庁「国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案」(2019年9月)

2017年度現在の再生可能エネルギー比率は16%です。政府は2030年までに、再生可能比率を22~24%に拡大することを目標としています。

### シェアリングエコノミーの市場規模予測

①ベースシナリオ ②課題解決シナリオ\*



※現状のシェアリングエコノミーが抱える課題が解決した場合の市場規模予測

【出所】(一社)シェアリングエコノミー協会、(株)情報通信総合研究所

認知度が低い点や個人が提供するサービス利用への不安などの課題が解消された場合、シェアリングエコノミーの市場規模は、2030年度に電子部品製造業と同等の11兆1,275億円まで成長すると推計されています。